

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目6番7号

【電話番号】 03-6859-3800

【事務連絡者氏名】 副社長執行役員 管理本部長 田之上 真人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目6番7号

【電話番号】 03-6859-3800

【事務連絡者氏名】 副社長執行役員 管理本部長 田之上 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	5,486,934	6,387,167	2,458,421	3,398,279	9,693,999
経常損失 () (千円)	1,526,534	95,314	484,983	16,670	2,050,501
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (千円)	2,639,387	17,399	399,043	17,960	2,536,263
純資産額 (千円)			3,400,255	6,162,493	3,504,851
総資産額 (千円)			8,314,787	9,795,585	7,555,216
1株当たり純資産額 (円)			11.27	21.42	11.11
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	22.90	0.07	3.41	0.07	14.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	0.06			
自己資本比率 (%)			40.9	62.9	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,684,695	720,047			3,467,830
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	815,268	197,112			1,184,251
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,499,816	2,542,282			1,901,302
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)			289,495	1,901,952	276,830
従業員数 (名)			147 (117)	156 (159)	121 (141)

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第34期第2四半期累計期間、第34期第2四半期連結会計期間、第35期第2四半期連結会計期間及び第34期において潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益について、1株当たり四半期 (当期) 純損失が計上されているため、記載をしておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数の (外書) は、パートタイマー等の臨時従業員数 (期中平均) であります。
5. 従業員数が、平成22年3月期末に比べ35名増加しておりますが、主として新規出店によるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、子会社である(株)ダイオーショッピングプラザ、及び(株)庄子デンキについては、債務超過会社であり、債務超過額は、(株)ダイオーショッピングプラザとして2,918,886千円、(株)庄子デンキとして559,381千円であります。

ラオックスヒナタ(株)については、平成21年6月22日開催の定時株主総会において、解散及び特別清算の決議を行い承認可決しており、清算手続きを進めてまいりましたが、一般債権・債務整理が終結したことから、同社を平成22年5月19日をもって清算終了いたしました。

その他の子会社については、重要な変更はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	156(159)
---------	----------

(注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	155(155)
---------	----------

(注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
物品販売事業	3,226,375	141.4
不動産賃貸事業	156,392	99.9
その他事業	15,512	77.5
合計	3,398,279	138.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急速な円高や先の見えないデフレーションまた厳しい雇用情勢も続き消費マインドは依然として厳しい状況で推移しております。観光庁は平成22年を「ビジット・ジャパン・イヤー」と定め平成25年に1,500万人、将来的には3,000万人といった新たな目標を定め「訪日外国人3,000万人プログラム」を設定するなど、我が国経済は縮小傾向の国内経済の解決の糸口をグローバル化に見出す方向性をより明確にできております。国内経済の成長鈍化に比してアジア圏の経済環境は活況を呈し、世界銀行の予測では中国の2010年のGDP成長率は10.5%と発表されるなど、今後中国を中心にインド、タイ、マレーシア等アジア圏の盛隆は注目すべき状況となっていくことが予想されます。かつ、国内企業のアジア圏進出も加速しつつあり、中でも中国へ進出した日本企業は帝国データバンクの調査によると昨年までで1万778社に達しており、企業のグローバル化も例をみない速さで進むものと思われれます。

このような状況の中、当社グループでは昨年11月に発表いたしました「中期経営計画」に基づき主要3事業の推進を継続的に取り組んでおります。特に「国内店舗事業」に関しましては第1四半期に実施いたしました2店舗(WATCH.、ヴィーナズフット店)の outlets に続き、9月上旬には大阪最大規模の総合家電免税店「ラオックス上海新天地店」の新規オープン、同月下旬には「秋葉原ラオックス本店」のリニューアルオープンを果たし、ますますのサービスの向上を図っております。

また、「貿易仲介事業」に関しましては、蘇寧電器グループと国内大手メーカーの提携に尽力する等、今後の仲介事業の足掛かりとなる基盤を形成しつつあります。PB商品の開発に関しては、21種類の開発も順調に進んでおり、今四半期は2種類の店頭販売も開始いたしました。

次に、「中国出店事業」に関しましては、第1四半期に出店した「MUSICVOX上海遠東店」の運営も安定化の兆しが見えつつあり、今後の新規出店への弾みとなっております。

このように中期経営計画に基づく事業展開が順調に進む中、前四半期比で売上高113.7%を達成することができ、新生ラオックスとしての再建の手応えを感じております。

しかしながら、今期は中期経営計画達成の第一段階にあり、かつ事業基盤の安定化に向けて様々な施策に取り組んでいる真っ只中にあることから外部環境の影響を受けやすい一部未成熟な面も課題として残っております。当社としましては、事業基盤の強化を迅速に達成するとともに今後も中期経営計画の達成を目標に取り組みを強化していく所存でございます。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高33億98百万円（前年同期比38.2%増）、営業損失43百万円（前年同期は、4億94百万円の損失）、経常損失16百万円（前年同期は、4億84百万円の損失）、四半期純損失17百万円（前年同期は、3億99百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

物品販売事業

当事業部門におきましては、9月上旬に大阪日本橋に大阪最大規模の総合家電免税店の「上海新天地店」を新規オープン、9月下旬には東京最大級の総合家電免税店の「秋葉原本店」の大幅リニューアルオープンを致しました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、32億26百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、当社グループの所有物件の売却は一段落したものの景気の低迷等により、売上高は1億56百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

その他の事業

当事業部門におきましては、ブックオフコーポレーション(株)とのFC契約解除に伴い、売上高は15百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、97億95百万円（前連結会計年度末75億55百万円）となりました。

総資産の増加は、商品及び製品が8億13百万円、有形固定資産が1億36百万円、現金及び預金が16億25百万円増加し、未収入金が33百万円、1年内回収予定の差入保証金が3億8百万円、敷金及び保証金が1億46百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、36億33百万円（前連結会計年度末40億50百万円）となりました。

負債の減少は、支払手形及び買掛金が3億84百万円増加し、短期借入金が1億18百万円、未払金が2億69百万円、役員退職慰労引当金が2億39百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、61億62百万円（前連結会計年度末35億4百万円）となりました。

純資産の増加は、資本金が14億50百万円、利益剰余金が77億92百万円増加し、資本剰余金が65億86百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第1四半期会計期間末に比べ17億89百万円増加し、19億1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億6百万円のマイナス（前年同期は15億1百万円のマイナス）となりました。これらは主に税金等調整前四半期純損失14百万円、たな卸資産の増加額94百万円、仕入債務の減少額27百万円、前渡金の増加額26百万円等

によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円の収入(前年同期は2億14百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が51百万円、敷金及び保証金の差入による支出が18百万円、敷金及び保証金の回収による収入が3億36百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、18億30百万円の収入(前年同期は13億59百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入が5億20百万円、株式の発行による収入が25億円、短期借入れの返済による支出が9億28百万円、自己株式の取得による支出2億61百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

中期経営計画による主要3事業の推進を計るため、現在の事業規模に見合った合理的かつスピーディーな経営体制の確立を実現しつつ、新規店舗の出店、既存店舗の売場改装、販売力の向上、免税品事業や中国向け輸出事業等、安定的な物販事業を構築し、黒字化を果たすことが急務であります。

併せて、蘇寧電器股? 有限公司と新たに中国上海に新設した子会社とのコラボレーションにより従来にはない新規ビジネス構築への取り組みにより一層の販売力向上を目指してまいります。

(5) 研究開発活動

当該事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内に関しましては「日本人・外国人の区別なくショッピングを楽しんでいただける店」を目指して、家電量販事業及び免税品販売事業を引き続き強化すると同時に、上記コンセプトに基づいた新規出店を推進して参ります。

海外に関しましては、蘇寧電器股? 有限公司との業務資本提携に基づいて、同社の中国主要店舗内に楽器専門店ならびに「Japanese Life Style」を提供する生活雑貨店の展開を行うとともに、同社と共同でPB商品の日本への輸入、優良な日本製品の中国への輸出や国内メーカー等の輸出仲介業を推進して参ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

人民元の弾力化や中国人向け個人観光ビザの発行要件緩和など、当社が推進している免税品事業や中国向け輸出事業にとっては有利な環境が整いつつある一方で、免税品事業・家電量販事業における出店・価格競争などは、今後とも激化していくことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは「中期経営計画」に定めた主要3事業を引続き推進するとともに、コスト見直し、優秀な人材の採用等により経営基盤を強化して、本年度中の黒字転換を目指して経営を推進して参ります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	銀座松坂屋店 (東京都中央区)	物品販売事業	66,500		自己資金	平成22年10月	平成22年11月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	950,000,000
A種優先株式	20,000,000
計	970,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	291,738,033	291,738,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	291,738,033	291,738,033		

(注) 平成22年9月30日にA種優先株式1,500千株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(注)1・2	257個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	257,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成27年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 351円 資本組入額 176円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の消去の事由および条件	権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合。 当社が吸収合併により消滅会社となった場合。 当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注2) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月2日(注1)	普通株式 26,595,745	普通株式 291,738,033 A種優先株式 1,500,000	1,250,000	3,450,000	1,250,000	1,450,000
平成22年9月30日(注2)	A種優先株式 1,500,000	普通株式 291,738,033 A種優先株式		3,450,000		1,450,000

(注) 1 第三者割当 発行価額94円 資本組入額47円
主な割当先 GRANDA MAGIC LIMITED 日本観光免税(株)
2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当第2四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月15日)に基づく株主名簿による記載をしております。

普通株式

平成22年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の数の 割合(%)
GRANDA MAGIC LIMITED (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	2ND FLOOR HARBOUR DRIVE P.O.BOX 30592 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1203 CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	98,603	33.79
日本観光免税株式会社	東京都目黒区東が丘1丁目34番5号	69,992	23.99
ラオックス投資事業有限責任組合 無限責任組合員 マイルストーンアライアメントマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目19番5号	26,000	8.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2番10号	12,486	4.27
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	8,216	2.81
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	3,922	1.34
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	2,188	0.75
有限会社谷口開発	東京都台東区台東1丁目31番10号	2,111	0.72
朝日無線電機株式会社	東京都千代田区外神田1丁目2番9号	1,281	0.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,113	0.38
計		225,913	77.44

(注) 上記のほか、自己株式が4,067千株あります。

A種優先株式

平成22年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の数の 割合(%)
ラオックス投資事業有限責任組合 無限責任組合員 マイルストーンアライアメントマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目19番5号	1,200	80.00
計		1,200	80.00

(注) 上記のほか、自己株式が300千株あります。

(7) 【議決権の状況】

当第2四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、A種優先株式1,500千株につきましては、平成22年9月30日に消却しております。

【発行済株式】

平成22年9月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,067,000 A種優先株式 300,000		(注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,570,000 A種優先株式 1,200,000	普通株式 287,570 A種優先株式 1,200	(注1)
単元未満株式	普通株式 101,033		(注2)
発行済株式総数	普通株式 291,738,033 A種優先株式 1,500,000		
総株主の議決権		288,770	

(注1) 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。

(注2) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都千代田区外神田四 丁目6番7号	普通株式 4,067,000 A種優先株式 300,000		普通株式 4,067,000 A種優先株式 300,000	1.4 0.1
計		普通株式 4,067,000 A種優先株式 300,000		普通株式 4,067,000 A種優先株式 300,000	1.4 0.1

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が32株あります。なお、当該株式数は 「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	126	123	115	110	107	88
最低(円)	97	93	99	94	84	64

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

A種優先株式

当社A種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,952	1 276,830
受取手形及び売掛金	374,565	341,972
商品及び製品	1,654,937	1 841,744
原材料及び貯蔵品	6,181	4,703
繰延税金資産	52,547	52,541
未収入金	240,887	274,153
1年内回収予定の差入保証金	132,999	441,499
その他	295,850	235,411
貸倒引当金	5,173	8,074
流動資産合計	4,654,749	2,460,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 962,565	1, 3 875,001
車両運搬具(純額)	2 836	3 957
工具、器具及び備品(純額)	2 124,861	3 78,206
土地	1 20,943	1 20,943
建設仮勘定	10,582	8,262
有形固定資産合計	1,119,789	983,370
無形固定資産		
無形固定資産合計	63,042	45,442
投資その他の資産		
投資有価証券	92,585	21,968
長期貸付金	133,968	134,488
敷金及び保証金	3,765,486	3,911,862
その他	444,189	499,811
貸倒引当金	489,071	502,510
投資その他の資産合計	3,947,159	4,065,620
固定資産合計	5,129,990	5,094,433
繰延資産		
株式交付費	10,845	-
繰延資産合計	10,845	-
資産合計	9,795,585	7,555,216

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,960	330,992
未払金	¹ 415,617	¹ 685,607
未払費用	32,682	44,923
ポイント引当金	69,169	141,577
退店損失引当金	-	12,000
未払法人税等	10,279	25,327
短期借入金	620,000	^{1, 2} 738,080
その他	150,832	166,120
流動負債合計	2,014,542	2,144,629
固定負債		
長期預り保証金	689,772	728,595
退職給付引当金	329,673	365,556
役員退職慰労引当金	319,950	559,594
長期未払金	¹ 99,231	¹ 213,481
資産除去債務	130,387	-
繰延税金負債	20,455	-
その他	29,080	38,507
固定負債合計	1,618,549	1,905,735
負債合計	3,633,092	4,050,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450,000	2,000,000
資本剰余金	2,768,958	9,355,138
利益剰余金	370,368	7,422,011
自己株式	425,972	426,796
株主資本合計	6,163,354	3,506,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	861	1,478
評価・換算差額等合計	861	1,478
少数株主持分	-	-
純資産合計	6,162,493	3,504,851
負債純資産合計	9,795,585	7,555,216

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,486,934	6,387,167
売上原価	4,395,162	4,928,101
売上総利益	1,091,771	1,459,066
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,352	38,373
販売手数料	-	430,418
運搬費	235,438	25,766
減価償却費	21,940	33,550
貸倒引当金繰入額	6,130	-
給料及び手当	714,192	416,601
法定福利費	73,370	35,271
退職給付費用	142,614	57,161
賃借料	582,068	233,129
その他	859,383	326,955
販売費及び一般管理費合計	2,663,492	1,597,228
営業損失()	1,571,721	138,162
営業外収益		
受取利息	3,256	9,550
受取配当金	176	188
仕入割引	20,929	14,269
為替差益	-	20,729
その他	48,488	18,842
営業外収益合計	72,851	63,579
営業外費用		
支払利息	17,379	14,260
売上割引	5,111	3,875
その他	5,173	2,596
営業外費用合計	27,664	20,731
経常損失()	1,526,534	95,314
特別利益		
敷金保証金返還差益	-	42,905
固定資産売却益	71,732	-
貸倒引当金戻入額	6,080	-
退職給付引当金戻入額	136,130	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	239,644
ポイント引当金戻入額	-	61,886
契約精算益	94,066	-
その他	102,480	56,376
特別利益合計	410,490	400,812

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	5,904	297
固定資産売却損	99,718	-
店舗整理損	745,325	29,640
貸倒引当金繰入額	-	31,038
退店損失引当金繰入額	423,923	-
退職給付費用	108,434	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	188,931
その他	129,662	11,390
特別損失合計	1,512,969	261,298
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,629,013	44,199
法人税、住民税及び事業税	10,673	6,351
法人税等調整額	299	20,449
法人税等合計	10,373	26,800
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,639,387	17,399
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	2,639,387	17,399

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,458,421	3,398,279
売上原価	1,960,280	2,607,839
売上総利益	498,140	790,439
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,193	21,405
販売手数料	-	247,161
運搬費	28,528	14,291
減価償却費	9,356	16,966
給料及び手当	234,303	208,300
法定福利費	33,478	17,501
退職給付費用	49,839	28,660
賃借料	248,590	122,931
その他	377,724	156,237
販売費及び一般管理費合計	993,013	833,456
営業損失()	494,872	43,016
営業外収益		
受取利息	1,956	5,505
受取配当金	22	42
仕入割引	6,912	6,629
為替差益	-	11,915
その他	16,567	12,142
営業外収益合計	25,458	36,234
営業外費用		
支払利息	8,797	7,515
売上割引	2,768	1,998
その他	4,003	375
営業外費用合計	15,569	9,889
経常損失()	484,983	16,670
特別利益		
敷金保証金返還差益	-	63
貸倒引当金戻入額	9,915	1,608
ポイント引当金戻入額	-	6,280
その他	82,149	-
特別利益合計	92,064	7,952
特別損失		
固定資産除却損	2,984	-
事業再編損	-	5,715
その他	1,312	-
特別損失合計	1,671	5,715
税金等調整前四半期純損失()	394,590	14,433

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	4,452	4,017
法人税等調整額	-	491
法人税等合計	4,452	3,526
少数株主損益調整前四半期純損失()	399,043	17,960
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	399,043	17,960

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,629,013	44,199
減価償却費	28,077	50,813
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,123	31,557
退職給付引当金の増減額(は減少)	952,861	35,882
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	239,644
受取利息及び受取配当金	3,433	9,738
支払利息	17,379	14,260
固定資産除却損	5,904	297
固定資産売却損益(は益)	27,986	-
店舗整理損	745,325	29,640
退店損失引当金の増減額(は減少)	101,063	12,000
会員権売却損益(は益)	3,242	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	188,931
雑収入	60,956	-
雑損失	215,525	-
売上債権の増減額(は増加)	326,943	32,592
たな卸資産の増減額(は増加)	490,139	817,866
仕入債務の増減額(は減少)	77,209	384,967
差入保証金の増減額(は増加)	386,232	9,578
未収入金の増減額(は増加)	31,545	165,550
長期未払金の増減額(は減少)	40,367	115
預り保証金の増減額(は減少)	45,645	42,879
その他の資産の増減額(は増加)	405,323	-
その他の負債の増減額(は減少)	1,377,932	-
その他	-	428,707
小計	2,650,984	699,628
利息及び配当金の受取額	13,369	1,566
利息の支払額	14,135	12,010
法人税等の支払額	32,945	9,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,684,695	720,047

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,963	153,250
有形固定資産の売却による収入	412,372	-
無形固定資産の取得による支出	32,958	24,652
関係会社株式の取得による支出	-	70,000
長期貸付金の回収による収入	4,604	520
敷金及び保証金の差入による支出	16,197	298,060
敷金及び保証金の回収による収入	451,543	341,501
会員権の売却による収入	7,975	-
その他	1,109	6,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	815,268	197,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	832,558
短期借入金の返済による支出	140,000	928,800
自己株式の取得による支出	183	261,475
株式の発行による収入	1,500,000	2,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,499,816	2,542,282
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	369,611	1,625,122
現金及び現金同等物の期首残高	659,106	276,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 289,495	1 1,901,952

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 当第1四半期連結会計期間において、ラオックスヒナタ株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 当第1四半期連結会計期間において、楽購思(上海)商貿有限公司を設立いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。 (3) 連結子会社の数 5社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失がそれぞれ9,286千円増加し税金等調整前四半期純利益が198,217千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は128,997千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。 (2) 前第2四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」(前第2四半期連結累計期間86,473千円)について、販売費及び一般管理費の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「雑収入」「雑損失」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は当四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「雑収入」「雑損失」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は、それぞれ 18,842千円、2,244千円、239,958千円、210,312千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。 (2) 前第2四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」(前第2四半期連結会計期間39,842千円)について、販売費及び一般管理費の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間において区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">122,596 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,096</td> </tr> </table> <p>上記担保のほか、将来回収予定の不動産賃貸収入317,698千円を譲渡担保として差入れております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">228,134 千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">99,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122,596 千円	土地	14,500	計	137,096	未払金	228,134 千円	長期未払金	99,000	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">53,082 千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">935,754</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124,887</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128,224</td> </tr> </table> <p>商品及び製品については、評価前の金額で、記載しております。</p> <p>なお、上記担保のほか、将来回収予定の不動産賃貸収入413,007千円を譲渡担保として差入れております。</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">204,000</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">213,134</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>(1) 手元現預金が常時50百万円を下回らない、 (2) 本件貸付金の元本残高が、「(適格在庫額 - 想定所有権留保額 - 盗難等積立額) × 39.2% × 75% - ポイントカード債務積立額」を常時上回らない * 適格在庫とは下記店舗に存在する借入人の所有にかかる在庫動産をいう。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">店舗名称</th> <th style="text-align: center;">住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>東京都千代田区 外神田 1 - 2 - 9</td> </tr> <tr> <td>アウトレット アキハバラ</td> <td>東京都千代田区 外神田 1 - 13 - 2</td> </tr> <tr> <td>MUSICVOX AKIHABARA</td> <td>東京都千代田区 佐久間町 1 - 15</td> </tr> <tr> <td>ポケットプラスワン</td> <td>東京都千代田区 外神田 1 - 4 - 13</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田 1 - 15 - 18</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	53,082 千円	商品及び製品	935,754	建物及び構築物	124,887	土地	14,500	計	1,128,224	短期借入金	200,000 千円	未払金	204,000	長期未払金	213,134	店舗名称	住所	本店	東京都千代田区 外神田 1 - 2 - 9	アウトレット アキハバラ	東京都千代田区 外神田 1 - 13 - 2	MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町 1 - 15	ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田 1 - 4 - 13	ASO BIT CITY (アソビットシティ)	東京都千代田区 外神田 1 - 15 - 18
建物及び構築物	122,596 千円																																						
土地	14,500																																						
計	137,096																																						
未払金	228,134 千円																																						
長期未払金	99,000																																						
現金及び預金	53,082 千円																																						
商品及び製品	935,754																																						
建物及び構築物	124,887																																						
土地	14,500																																						
計	1,128,224																																						
短期借入金	200,000 千円																																						
未払金	204,000																																						
長期未払金	213,134																																						
店舗名称	住所																																						
本店	東京都千代田区 外神田 1 - 2 - 9																																						
アウトレット アキハバラ	東京都千代田区 外神田 1 - 13 - 2																																						
MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町 1 - 15																																						
ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田 1 - 4 - 13																																						
ASO BIT CITY (アソビットシティ)	東京都千代田区 外神田 1 - 15 - 18																																						
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,605,657千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,545,595千円</p>																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 289,495千円	現金及び預金 1,901,952千円
預入期間が3か月超の定期預金 -	預入期間が3か月超の定期預金 -
現金及び現金同等物 289,495千円	現金及び現金同等物 1,901,952千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	291,738

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	4,067

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月4日付で、GRANDA MAGIC LIMITED及び日本観光免税株式会社から新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が200,000千円、資本準備金が200,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,200,000千円、資本剰余金が1,780,157千円となっております。

また、平成22年9月2日付で、GRANDA MAGIC LIMITED及び日本観光免税株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が3,450,000千円、資本剰余金が3,030,157千円となりました。さらに、平成22年9月30日取締役会決議により自己株式261,198千円の消却を行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,450,000千円、資本準備金が1,450,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,450,000千円、資本剰余金が2,768,958千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,281,856	156,541	20,023	2,458,421		2,458,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,174	2,028		11,202	11,202	
計	2,291,031	158,569	20,023	2,469,623	11,202	2,458,421
営業利益(又は営業損失)	510,318	35,251	31,320	506,388	15,350	494,872

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売事業
- (2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業
- (3) その他の事業・・・保険代理業、リサイクル商品販売及び通信事業代理店業

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,111,013	326,695	49,224	5,486,934		5,486,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,084	4,227		21,311	21,311	
計	5,128,098	330,922	49,224	5,508,245	21,311	5,486,934
営業利益(又は営業損失)	1,757,532	98,572	61,422	1,720,383	148,661	1,571,721

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売事業
- (2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業
- (3) その他の事業・・・保険代理業、リサイクル商品販売及び通信事業代理店業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社を有していないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「リサイクル商品販売業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物販販売事業」は、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、店舗等の賃貸を行っております。「その他事業」は、中古ゴルフ用品を販売するリサイクル商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	6,024,700	316,601	45,865	6,387,167	-	6,387,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,220	-	2,220	(2,220)	-
計	6,024,700	318,822	45,865	6,389,387	(2,220)	6,387,167
セグメント利益又は損失()	244,739	53,283	5,355	186,100	(324,262)	138,162

(注)1 セグメント利益の調整額 324,262千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	3,226,375	156,392	15,512	3,398,279	-	3,398,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,110	-	1,110	(1,110)	-
計	3,226,375	157,502	15,512	3,399,389	(1,110)	3,398,279
セグメント利益又は損失()	169,936	52,947	2,013	114,976	(157,992)	43,016

(注)1 セグメント利益の調整額 157,992千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する店舗や事務所等のうち一部については、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たりの純資産額	21円42銭	1株当たりの純資産額	11円11銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	22円90銭	1株当たり四半期純利益金額	7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	2,240,344	17,399
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	2,240,344	17,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,270	258,186
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		30,856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 272,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 257,000株

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 7銭 なお、潜在株式調整後1株当たりなお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	399,043	17,960
普通株主に帰属しない金額(千円)		
四半期純損失() (千円)	399,043	17,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,948	269,458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 272,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式 257,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

記載事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

ラオックス株式会社

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は8期連続営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも4期連続マイナスの状況にあり、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象(2)に記載されている通り、会社は平成21年10月22日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の減少について、平成21年12月15日開催の臨時株主総会および普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会において付議することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。